

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月11日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

【会社名】 GMOフィナンシャルホールディングス株式会社

【英訳名】 GMO Financial Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 CEO 鬼頭 弘泰

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号

【電話番号】 03-6221-0206(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役 CFO 山本 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号

【電話番号】 03-6221-0206(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役 CFO 山本 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
営業収益	(百万円)	27,938	33,074	35,988
経常利益	(百万円)	9,936	12,705	11,806
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,202	7,805	7,298
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,828	8,342	7,212
純資産額	(百万円)	39,474	41,539	37,331
総資産額	(百万円)	668,815	996,812	725,367
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	52.62	68.83	62.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	52.26	68.42	61.90
自己資本比率	(%)	5.7	3.9	5.0

回次		第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	12.07	16.83

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社(以下「GMO-FH」)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、NFT(Non-Fungible Token: 非代替性トークン)事業参入を目的として「GMOアダム株式会社」を新規に設立し、当第3四半期連結会計期間においては、外貨ex by GMO株式会社の全株式を取得し、連結子会社化いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在においてGMO-FHが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第3四半期連結累計期間の営業収益は33,074百万円（前年同期比18.4%増）、純営業収益は31,549百万円（同19.4%増）、営業利益は12,447百万円（同22.0%増）、経常利益は12,705百万円（同27.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,805百万円（同25.8%増）となりました。

なお、NFT事業参入を目的として2021年6月16日に連結子会社として設立したGMOアダム株式会社が、2021年8月31日よりNFTマーケットプレイス「Adam by GMO」版の提供を開始しました。今後、成長が見込まれるNFT市場において、アーティスト・コンテンツホルダーとファンをつなぐ利便性の高いプラットフォームの実現を目指します。

本事業については報告セグメントには含まれない「その他」の区分に含めております。

当第3四半期連結累計期間における主な収益、費用、利益の状況は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
営業収益	27,938	33,074	5,135	18.4%
受入手数料	3,401	3,801	400	11.8%
トレーディング損益	21,246	25,066	3,820	18.0%
金融収益	2,787	3,741	953	34.2%
その他の営業収益	84	47	37	44.1%
その他の売上高	417	416	1	0.3%
金融費用	1,198	1,220	22	1.9%
売上原価	322	304	18	5.6%
純営業収益	26,417	31,549	5,131	19.4%
販売費及び一般管理費	16,214	19,102	2,887	17.8%
営業利益	10,202	12,447	2,244	22.0%
経常利益	9,936	12,705	2,768	27.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,202	7,805	1,603	25.8%

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

営業収益内訳（セグメント別/商品別）

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
証券・FX事業	24,327	22,029	2,297	9.4%
株式・ETF等 ¹	1,541	1,432	108	7.0%
先物・オプション	190	112	77	40.8%
取引所FX	429	346	83	19.4%
通貨関連店頭デリバティブ	14,009	12,288	1,721	12.3%
CFD・株BO	5,313	4,065	1,248	23.5%
金融収益	2,787	3,740	953	34.2%
その他	55	44	11	20.3%
暗号資産事業	3,186	10,620	7,433	233.3%
暗号資産	3,186	10,620	7,433	233.3%
その他	425	424	1	0.3%
その他	425	424	1	0.3%
調整額	0	-	0	-
営業収益合計	27,938	33,074	5,135	18.4%

1 株式・ETF等の取引に係る委託手数料及びその他の受入手数料、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、投資信託に係るその他の受入手数料が含まれています。

（証券・FX事業）

証券・FX事業では、店頭FXの収益性改善、CFDの認知度向上や取引活性化など店頭デリバティブ取引の強化に向けた取り組みを推進しました。店頭FX・CFDの取引高・収益は、相場変動の影響で活況を呈した前年同期比で減少したものの、預り証拠金残高が前年同期末比でともに増加するなど顧客基盤は順調に拡大しました。株式関連取引については、株式等委託売買代金の減少や株式取引手数料の引き下げ実施等によって受入手数料が前年同期比で減少した一方、国内に加えてタイ王国での証券事業が堅調に推移し、金融収益は伸長しました。

また、「四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおり、2021年9月27日付で株式の取得を完了した外貨ex by GMO株式会社及びその連結子会社の業績については、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末としているため含めておりません。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は22,029百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は7,429百万円（同17.2%減）となりました。

（暗号資産事業）

暗号資産事業では、顧客のすそ野拡大に向けたスマートフォンアプリの改善やアルトコイン銘柄の追加など、サービスの充実と利便性の向上に向けた取り組みを推進しました。また、2021年6月より新テレビCMの放送を開始するなど、認知度向上と取引高シェア拡大を目指して積極的なマーケティング活動を展開しました。当第3四半期連結累計期間の取引高は前年同期比で3倍以上、当第3四半期連結会計期間末の口座数は44.4万口座（前年同期末比35.5%増）となり、顧客基盤は堅調に拡大しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は10,620百万円（前年同期比233.3%増）、営業利益は4,922百万円（同335.8%増）と大幅な増収増益となりました。

(2) 財政状況の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減額
総資産	725,367	996,812	271,445
負債	688,035	955,272	267,237
純資産	37,331	41,539	4,208

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は996,812百万円（前期末比271,445百万円の増加）と外貨 e x b y G M O 株式会社の連結子会社化を主要因として大幅な増加となりました。科目別には、現金及び預金の増加14,043百万円、預託金の増加122,299百万円、利用者暗号資産の増加62,206百万円、信用取引資産の増加29,419百万円、支払差金勘定の増加17,548百万円、無形固定資産の増加17,632百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は955,272百万円（前期末比267,237百万円の増加）となりました。これは主に、預り暗号資産の増加62,206百万円、外貨 e x b y G M O 株式会社を連結対象としたことを主要因とした受入保証金の増加127,003百万円、外貨 e x b y G M O 株式会社の株式取得のための借入を主要因とした短期借入金の増加42,617百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は41,539百万円（前期末比4,208百万円の増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払いにより利益剰余金が3,605百万円増加したことなどによるものです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

G M O - F H の資金需要の主なものは、信用取引買付代金の顧客への貸付、店頭デリバティブ取引等におけるカウンターパーティーとのカバー取引に係る差入保証金等、顧客からの預り金や信用取引、F X 取引等に係る保証金の出入金と顧客分別金信託及び顧客区管理信託への出入金との差による一時的な立替などが挙げられます。これらの資金需要には、自己資金のほか、金融機関等とのコミットメントライン契約及び当座貸越契約に基づく短期借入金、差入保証金の代替として支払承諾契約に基づく保証状のカウンターパーティーへの差し入れ等にて対応しており、十分な流動性を確保しております。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う資金調達への重要な影響はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はなく、新たに生じた課題もありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 従業員数

主に外貨 e x b y GMO株式会社の連結子会社化に伴い、当第3四半期連結累計期間において連結従業員数が前連結会計年度末と比較して116名増加し、510名となりました。

(9) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,500,000
計	187,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,909,153	117,909,153	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	117,909,153	117,909,153		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		117,909,153		705		1,550

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,418,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,453,900	1,134,539	
単元未満株式	普通株式 36,553		
発行済株式総数	117,909,153		
総株主の議決権		1,134,539	

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOフィナンシャルホール ディングス株式会社	東京都渋谷区道玄坂一丁目2 番3号	4,418,700		4,418,700	3.75
計		4,418,700		4,418,700	3.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,000	76,044
預託金	372,163	494,463
利用者暗号資産	43,541	105,747
信用取引資産	100,723	130,142
有価証券担保貸付金	9,703	10,903
短期差入保証金	61,762	61,600
支払差金勘定	50,123	67,672
その他	17,352	22,786
貸倒引当金	118	297
流動資産合計	717,252	969,063
固定資産		
有形固定資産	1,136	1,682
無形固定資産		
のれん	285	16,779
その他	1,921	3,059
無形固定資産合計	2,206	19,838
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,284	1,498
その他	3,576	4,812
貸倒引当金	89	83
投資その他の資産合計	4,771	6,227
固定資産合計	8,114	27,749
資産合計	725,367	996,812
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	28,487	38,892
有価証券担保借入金	21,570	30,266
預り金	50,848	58,512
預り暗号資産	43,541	105,747
受入保証金	407,829	534,832
受取差金勘定	3,239	5,737
短期借入金	94,240	136,858
1年内返済予定の長期借入金	5,510	5,962
未払法人税等	3,320	2,544
賞与引当金	942	1,281
役員賞与引当金	424	581
その他	16,422	18,912
流動負債合計	676,377	940,129
固定負債		
長期借入金	9,880	13,719
その他	585	416
固定負債合計	10,465	14,136
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,192	1,006
特別法上の準備金合計	1,192	1,006
負債合計	688,035	955,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	705	705
資本剰余金	784	674
利益剰余金	36,880	40,486
自己株式	2,645	2,474
株主資本合計	35,725	39,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	72
為替換算調整勘定	207	193
その他の包括利益累計額合計	248	121
非支配株主持分	1,356	2,268
純資産合計	37,331	41,539
負債純資産合計	725,367	996,812

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
営業収益		
受入手数料	3,401	3,801
トレーディング損益	21,246	25,066
金融収益	2,787	3,741
その他の営業収益	84	47
その他の売上高	417	416
営業収益合計	27,938	33,074
金融費用	1,198	1,220
売上原価	322	304
純営業収益	26,417	31,549
販売費及び一般管理費		
取引関係費	6,241	8,400
人件費	3,749	4,648
不動産関係費	2,277	2,224
事務費	2,062	2,045
減価償却費	717	744
租税公課	677	793
貸倒引当金繰入額	181	21
のれん償却額	122	122
その他	186	101
販売費及び一般管理費合計	16,214	19,102
営業利益	10,202	12,447
営業外収益		
為替差益	-	298
投資事業組合運用益	19	2
事務所移転費用戻入益	15	-
その他	24	29
営業外収益合計	59	329
営業外費用		
投資事業組合運用損	86	67
為替差損	223	-
その他	15	3
営業外費用合計	325	71
経常利益	9,936	12,705

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	29	185
特別利益合計	29	185
特別損失		
減損損失	92	3
固定資産除却損	14	-
特別損失合計	107	3
税金等調整前四半期純利益	9,858	12,887
法人税、住民税及び事業税	3,489	3,992
法人税等調整額	84	182
法人税等合計	3,404	4,175
四半期純利益	6,454	8,711
非支配株主に帰属する四半期純利益	251	905
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,202	7,805

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	6,454	8,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	30
為替換算調整勘定	625	400
その他の包括利益合計	625	369
四半期包括利益	5,828	8,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,577	7,435
非支配株主に係る四半期包括利益	250	906

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したGMOアダム株式会社を連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した外貨ex by GMO株式会社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末日である2021年9月30日としているため、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。当該連結の範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加、連結損益計算書の営業収益等の増加であります。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	717百万円	744百万円
のれんの償却額	122百万円	122百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月4日 取締役会	普通株式	722	6.14	2019年12月31日	2020年3月13日	利益剰余金
2020年4月28日 取締役会	普通株式	1,407	11.94	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金
2020年7月29日 取締役会	普通株式	1,461	12.40	2020年6月30日	2020年9月23日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月27日 取締役会	普通株式	854	7.25	2020年9月30日	2020年12月21日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月2日 取締役会	普通株式	659	5.83	2020年12月31日	2021年3月22日	利益剰余金
2021年4月30日 取締役会	普通株式	2,233	19.70	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金
2021年8月2日 取締役会	普通株式	1,307	11.52	2021年6月30日	2021年9月21日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月1日 取締役会	普通株式	1,146	10.10	2021年9月30日	2021年12月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	証券・FX事業	暗号資産事業	計			
営業収益						
外部顧客への営業収益	24,330	3,182	27,513	425	-	27,938
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3	3	0	-	0	-
計	24,327	3,186	27,513	425	0	27,938
セグメント利益	8,972	1,129	10,101	101	0	10,202

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	証券・FX事業	暗号資産事業	計			
営業収益						
外部顧客への営業収益	22,029	10,620	32,649	424	-	33,074
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	22,029	10,620	32,649	424	-	33,074
セグメント利益	7,429	4,922	12,352	94	-	12,447

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「証券・FX事業」セグメントにおいて、外貨ex by GMO株式会社の株式を取得し、連結子会社として連結の範囲に含めたことにより、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては16,616百万円であります。なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(金融商品関係)

当第3四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 通貨関連

前連結会計年度末(2020年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	外国為替証拠金取引				
	売建	994,883	-	32,977	32,977
	買建	942,658	-	14,002	14,002
合計		-	-	46,980	46,980

当第3四半期連結会計期間末(2021年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	外国為替証拠金取引				
	売建	1,343,286	-	28,569	28,569
	買建	1,286,405	-	32,577	32,577
合計		-	-	61,146	61,146

(2) 有価証券関連

前連結会計年度末(2020年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	17,717	-	0	0
	買建	7,793	-	33	33
店頭	株価指数CFD取引				
	売建	19,447	-	1,219	1,219
	買建	28,245	-	2,400	2,400
	株式CFD取引				
	売建	3,492	-	153	153
	買建	2,506	-	20	20
合計		-	-	974	974

当第3四半期連結会計期間末(2021年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	-	-	-	-
	買建	39,043	-	50	50
店頭	株価指数CFD取引				
	売建	62,319	-	649	649
	買建	22,727	-	1,093	1,093
	株式CFD取引				
	売建	4,351	-	256	256
	買建	3,498	-	157	157
合計		-	-	79	79

(3) 商品関連

前連結会計年度末(2020年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	売建	1,592	-	-	-
	買建	19	-	-	-
店頭	商品取引				
	売建	80	-	2	2
	買建	10,961	-	89	89
	商品CFD取引				
	売建	10,617	-	400	400
	買建	6,073	-	326	326
合計		-	-	165	165

当第3四半期連結会計期間末(2021年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	売建	1,855	-	-	-
	買建	791	-	-	-
店頭	商品取引				
	売建	154	-	6	6
	買建	2,619	-	2	2
	商品CFD取引				
	売建	10,946	-	140	140
	買建	9,724	-	459	459
合計		-	-	314	314

(4) 暗号資産関連

前連結会計年度末(2020年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	暗号資産証拠金取引				
	売建	6,782	-	527	527
	買建	4,518	-	596	596
合計		-	-	68	68

当第3四半期連結会計期間末(2021年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	暗号資産証拠金取引				
	売建	6,836	-	266	266
	買建	3,586	-	207	207
合計		-	-	474	474

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2021年5月25日開催の取締役会においてワイジェイFX株式会社の全株式を取得し子会社化することを決議し、2021年9月27日付で同社の全株式を取得しました。

なお、同社は同日付で「外貨ex by GMO株式会社」に商号変更しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 外貨ex by GMO株式会社(旧名称 ワイジェイFX株式会社)

事業の内容 金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業

金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業

金融商品取引法に基づく投資助言業

企業結合を行った主な理由

当社は、GMO-FHと外貨ex by GMO株式会社がこれまで培ってきた知見、ノウハウ、経営資源を共有し連携を強化することで、サービスの価値を高めるとともに、さらなるシェアの拡大と収益性改善を図り、GMO-FH及び同社の成長を加速させることが可能であると判断し、同社株式を取得することとしました。

企業結合日

2021年9月27日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

外貨ex by GMO株式会社

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによりです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2021年9月30日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 28,729百万円

取得原価 28,729百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

16,616百万円

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

効果の発生する期間において均等償却する予定です。なお、償却期間は現在算定中であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	52.62円	68.83円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,202	7,805
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,202	7,805
普通株式の期中平均株式数(株)	117,872,599	113,405,472
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	52.26円	68.42円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	817,533	688,655
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

(剰余金の配当)

2021年8月2日開催の取締役会において、2021年6月30日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第2四半期配当を行うことを決議し、配当を行っております。

(1) 配当の総額	1,307百万円
(2) 1株当たりの配当額	11円52銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始	2021年9月21日

2021年11月1日開催の取締役会において、2021年9月30日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第3四半期配当を行うことを決議しました。

(1) 配当の総額	1,146百万円
(2) 1株当たりの配当額	10円10銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始	2021年12月20日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

GMOフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野英樹
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野根俊和
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大辻隼人
--------------------	-------	------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOフィナンシャルホールディングス株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に

準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。